

# 教 育 研 究 業 績

2021年5月1日

氏名 原 田 大  
学位： 修士（国際協力学）

研 究 分 野	研 究 内 容 の キ ー ワ ー ド
経営学、環境創成学、政治学	経営組織、経営管理、環境理念、社会システム、地方自治
主要担当授業科目	経営組織論、経営管理論、観光学、観光文化論、環境論、基礎演習Ⅰ、基礎演習Ⅱ、ゼミナール入門

## 教 育 上 の 能 力 に 関 す る 事 項

事項	年月日	概要
1 教育方法の実践例 1) 環境論の講義における実感を持った理解と双方向コミュニケーションの実践	2014年 9月 ～現在	東京都成徳大学経営学部における「環境論」の講義において、実地調査の写真や地図、図表等を多数紹介することにより、学生が実感を持って受け止められる教育方法を実践している。また、「質問・感想シート」の活用により、学生の理解度と関心分野を把握するとともに、補充の解説を行うなど、講義科目ではあるが双方向のコミュニケーションを実践している。
2 作成した教科書、教材 1) 環境論	2014年 9月 ～現在	環境論において、環境問題を引き起こす社会の構造にまで着目するような、大学1・2年生の初学者向けのふさわしい教材が存在しないため、教材を独自に作成し、活用している。
3 教育上の能力に関する大学等の評価		該当なし
4 実務の経験を有する者についての特記事項 1) 学生インターンの受け入れと指導	2005年 7月 ～2013年 3月	東京都議会議員原田大事務所において、大学生、大学院生のインターンを受け入れた。学生に自主的に取り組ませる政策提案や、事務所の日常業務等の地元活動から議会傍聴等の議会活動まで、政治家のすべてを理解してもらうプログラムを提供した。
2) 自主ゼミナールの主催	2005年 7月 ～2013年 3月	東京都議会議員原田大事務所において、大学生、大学院生を対象とした自主ゼミナールを主催し、定期的に研究会を開催した。合宿や現地調査等も行った。
3) 大学におけるリーダーシップ講演会の企画および講演	2014年 4月 ～2017年 3月	松下政経塾において、様々な大学でリーダーシップ講演会の開催を企画し、国会議員、自治体議員等をゲストスピーカーとして招聘し、また自身でも講演を行った。
5 その他		該当なし

## 職 務 上 の 実 績 に 関 す る 事 項

事項	年月日	概要
1 資格、免許		該当なし
2 特許等		該当なし
3 実務の経験を有する者についての特記事項		

1) 東京都議会議員	2005年 7月 ～2013年 7月	文教委員長、平成20年度各会計決算特別委員会副委員長、同第一分科会委員長、財政委員会副委員長、総務委員会理事、平成24年度予算特別委員会理事、環境・建設委員会委員、財政委員会委員、議会運営委員会委員、平成16年度各会計決算特別委員会委員、平成19年度公営企業会計決算特別委員会委員、平成23年度各会計決算特別委員会委員、平成23年度予算特別委員会委員、平成25年度予算特別委員会委員、オリンピック・パラリンピック招致特別委員会委員などを務めた。
2) 東京都税制調査会特別委員	2005年 ～2013年	東京都税制調査会において特別委員を務めた。
3) 東京都国土利用審議会委員	2005年 ～2007年	東京都国土利用審議会において委員を務めた。
4) 東京都北区青少年問題協議会委員	2007年 ～2008年	東京都北区青少年問題協議会において委員を務めた。
5) 東京都議会平成19年度海外調査	2007年 12月	カンゲルルススアーク、レイキャピク、ヴァンター、ブルージュ、ストックホルムを訪問し、温暖化等の環境問題に配慮した新エネルギー政策、ITを活用した高付加価値産業育成、水辺空間の豊かさを生かした都市空間形成について調査を行った。調査結果については、東京都議会の本会議において口頭報告を行うとともに、東京都議会から報告書を発行した。
6) 東京都中小企業振興対策審議会委員	2008年 ～2010年	東京都中小企業振興対策審議会において委員を務めた。
7) 東京都議会平成22年度海外調査	2011年 2月	フライブルグ、セビリア、アムステルダム、パリ、ロンドン、ブリュッセルを訪問し、都市計画、自転車政策、再生可能エネルギー等についての調査を行った。調査結果については、東京都議会の本会議において口頭報告を行うとともに、東京都議会から報告書を発行した。
8) 公益財団法人東京都道路整備保全公社評議員	2012年 ～2013年	公益財団法人東京都道路整備保全公社において評議員を務めた。
9) 観光産業人材のリーダーシップに関する共同研究	2015年 4月 ～2016年 6月	東洋大学国際地域学部国際観光学科と、観光産業人材のリーダーシップに関する共同研究を行った。
4 その他		該当なし

研 究 業 績 等 に 関 する 事 項

著書、学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は発表学会等の名称	概要
(著書) 1 該当なし				
(学術論文) 1 地域通貨：公共空間再編と持続可能な社会創造のツール（修士論文）	単著	2003年3月	東京大学大学院新領域創成化学研究科	地域通貨を活用した自律的な地方創成と行政改革・財政構造改革を連動させる方策について検討した。
2 大学におけるリーダーシップ教育に関する考察	共著	2016年6月	日本労務学会第46回全国大会研究報告論集331-338ページ	共著：永井恵一、原田大、島川崇 政治学、経営学、教育におけるリーダーシップの扱われ方を検証し、国際化と変革を迫られる大学の状況から、大学のリーダーシップ教育を考察した。 執筆の担当部分は、協議して執筆したため特定できない。

(その他)				
1 新社会構造と情報・環境・起業	単著	2001年8月	松下政経塾塾報	技術決定論的要素を踏まえた上での社会的IT起業の可能性
2 農業の多面的価値の保存と地域通貨	単著	2002年4月	松下政経塾月例レポート	農地の自然環境保全効果と地域通貨を用いた農村の観光振興、地域振興
3 世界遺産	単著	2002年6月	松下政経塾月例レポート	世界遺産の保護と観光開発の両立について
4 持続可能パフォーマンスの指標化	単著	2003年3月	松下政経塾月例レポート	適切な環境指標の設定と環境政策の効果について
5 平成19年度海外調査報告（カンゲルルススアーク、レイキャビク、ヴァンター、ブルージュ、ストックホルム）（再掲）	共著	2007年12月	東京都議会	共著：中村明彦、酒井大史、石毛しげる、原田大 温暖化等の環境問題に配慮した新エネルギー政策、ITを活用した高付加価値産業育成、水辺空間の豊かさを生かした都市空間形成についての調査報告書。 執筆の担当部分は、協議して執筆したため特定できない。
6 平成22年度海外調査報告（フライブルグ、セベリア、アムステルダム、パリ、ロンドン、ブリュッセル）（再掲）	共著	2011年2月	東京都議会	共著：相川博、中村明彦、いのつめまさみ、くまき美奈子、原田大、しのづか元 都市計画、自転車政策、再生可能エネルギー等についての調査報告書。 執筆の担当部分は、協議して執筆したため特定できない。

(注) 「研究業績等に関する事項」には、書類の作成時において未発表のものを記入しないこと。